受領　令和８年９月 29 日　６時 31 分	通告番号 (11) 1/3

令和８年９月 29 日

読谷村議会
議長　比　嘉　幸　雄　　殿

読谷村議会議員
比　嘉　貴　也　　印

一 般 質 問 通 告 書

第 555 回読谷村議会定例会において次の事項の質問をしたいので、会議規則第 61 条第２項の規定により通告いたします。

質　問　要　旨	答弁を求める者
１　働く世代・子育て世代の現状と課題について （１）本村は、若年者、働く世代及び子育て世代が抱えている生活上の課題について、どのように把握しているか。 （２）物価高騰や住宅費、教育費等の上昇が、若い世代や子育て世代の生活にどのような影響を与えていると認識しているか。 （３）奨学金の返済を抱える若年者について、本村として実態を把握しているか。 （４）奨学金返済が結婚、出産、子育て、住宅取得など若年者の将来の生活設計に与える影響について、村はどのように考えているか。 （５）若年者の定住を促進する観点から、現在の本村の施策にどのような課題があると認識しているか。	

質　問　要　旨	答弁を求める者
2　働く世代を支える雇用・地域経済の振興について （1）若い世代が本村で働き続けられる環境をつくるため、現在どのような施策を実施しているか。 （2）村内事業者の人材確保、人材育成及び賃金・所得向上に対して、村としてどのような支援を行っているか。 （3）沖縄県が実施する奨学金返還支援事業等について、本村としてどのように連携・活用しているか。 （4）他自治体では、U・Iターン者や若年者を対象とした奨学金返還支援制度を独自に実施している事例もあるが、本村においても独自の奨学金返還支援制度を創設する考えはないか。 （5）村内企業の所得向上や人材確保を支援するため、県の「所得向上応援企業認証」等と連携し、村独自のインセンティブ制度を設ける考えはないか。 （6）企業誘致や既存事業者への支援を通じた雇用創出について、今後どのような取り組みを進めていくのか。	
3　子育て世代の負担軽減と仕事との両立支援について （1）子育て世代の経済的負担を軽減するため、本村が現在実施している施策と、その効果をどのように検証しているか。 （2）保育・教育環境の充実について、現在の課題をどのように認識しているか。 （3）小規模保育事業所から認可保育園等への転園について、現在どのような考え方・基準に基づいて対応しているのか。 （4）転園を希望する場合、希望する園に入園できず待機児童となる可能性について、村はどのように把握しているか。 （5）転園によって保護者の就労環境や子どもの生活環境に負担が生じる場合、どのような支援や配慮を行っているか。 （6）転園後の園児について、保育施設間や関係機関が連携して継続的にフォローする仕組みはあるか。 （7）仕事と子育てを両立しやすい環境をつくるため、行政、地域、保育・教育機関及び民間事業者が連携する仕組みを構築する考えはあるか。	

質　問　要　旨	答弁を求める者
4　第６次読谷村総合計画への反映について （１）現在策定が進められている第6次読谷村総合計画において、働く世代や子育て世代への支援をどのように位置づけていくのか。 （２）若い世代が「読谷村に住み続けたい」と思える村づくりに向け、具体的な数値目標や成果指標を設定する考えはあるか。 （３）若年者の定住率、転出入、子育て世代の満足度、出生数、村内就業率など、若い世代の定住につながる具体的な数値目標や成果指標を設定する考えはあるか。 （４）村長が掲げる「対話重視・現場主義」を、若年者や子育て世代の政策形成にどのように反映させていくのか。 （５）　若い世代の声を継続的に村政へ反映させるため、若者・子育て世代を対象とした意見交換会、アンケート、若者会議等の仕組みを設ける考えはあるか。	
5　投票率向上に向けた「投票率を上げ隊」の成果と今後の取り組みについて （１）「投票率を上げ隊」に令和8年度当初予算として約97万円を計上した目的と、具体的な事業内容について伺う。 （２）今回の読谷村議会議員選挙において、「投票率を上げ隊」によって実施された具体的な取り組みは何か。 （３）今回の村議会議員選挙の投票率は57％であったが、村はこの結果をどのように評価しているか。 （４）2018年が53％、2022年が59％、2026年が57％という推移を踏まえ、「投票率を上げ隊」に約97万円を投入したことによる成果をどのように検証しているか。 （５）投票率全体だけではなく、年代別・地域別等の投票率の変化について分析しているか。 （６）特に若年層の投票率向上に向けて、SNS、インターネット、学校・地域との連携など、どのような工夫を行ったのか。 （７）「投票率を上げ隊」の取り組み以外に、今回の選挙で投票率を向上させるために実施した新たな取り組みは何か。 （８）これらの取り組みについて、費用に対してどの程度の効果があったのか、費用対効果を検証しているか。 （９）今回の結果を踏まえ、「投票率を上げ隊」の事業について、継続、見直し、拡充のいずれを考えているのか。 （10）今後、若年者や子育て世代を含め、より多くの村民が政治や地域づくりに関心を持ち、投票行動につながるために、どのような新たな施策を検討しているか。	